



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 みらかホールディングス株式会社  
コード番号 4544 URL <http://www.miraca-holdings.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 竹内 成和  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役兼CFO (氏名) 北村 直樹  
四半期報告書提出予定日 平成28年11月9日 配当支払開始予定日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

TEL 03-5909-3337  
平成28年12月2日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	102,653	△3.1	14,712	6.9	13,244	2.8	△5,097	—
28年3月期第2四半期	105,983	3.7	13,769	△5.1	12,877	△11.1	6,525	△20.1

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △14,564百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 6,851百万円 (△45.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第2四半期	△89.43	—
28年3月期第2四半期	114.59	114.38

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年3月期第2四半期	219,735	138,061	62.7	2,417.53
28年3月期	237,296	155,700	65.5	2,727.81

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 137,820百万円 28年3月期 155,475百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	55.00	—	55.00	110.00
29年3月期	—	57.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	57.00	114.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	204,500	△3.4	27,800	6.7	25,500	7.2	3,000	—	52.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無
- (注)詳細は、添付資料3ページ、「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	57,259,266 株	28年3月期	57,246,866 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	250,567 株	28年3月期	250,435 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	57,004,244 株	28年3月期2Q	56,947,851 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の3ページをご参照ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は平成28年11月1日(火)に機関投資家、アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(2) 追加情報 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、先進国で緩やかな成長が続く一方、新興国においては景気減速が長期化しており、全体として抑制された状況が続いております。

わが国においては、企業収益に底堅さがみられる一方で個人消費は伸び悩んでおり、景気は全体的に足踏み状況で推移しております。

臨床検査業界におきましては、引き続き価格低下圧力及び同業他社との競争激化を反映して、厳しい事業環境が継続しております。

このような環境のなか、当社グループといたしましてはさらなる成長を遂げるための経営諸施策に積極的に取り組んでまいりました。

これらの結果といたしまして、当第2四半期連結累計期間の売上高は102,653百万円(前年同四半期比3.1%減)となりました。臨床検査薬事業及び受託臨床検査事業において海外子会社の売上高が伸長したものの、円高による減収影響が拡大し、結果として減収となりました。利益面では、国内受託臨床検査事業の利益減を、海外受託臨床検査事業の利益増が上回り、結果として営業利益は14,712百万円(前年同四半期比6.9%増)、経常利益は13,244百万円(前年同四半期比2.8%増)となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社の米国子会社であるFujirebio Diagnostics, Inc. に対する訴訟に関連する訴訟損失引当金繰入額を、また、当社の子会社である株式会社エスアールエルにおける自社利用ソフトウェアの開発プロジェクトの中止にかかるプロジェクト整理損失を、それぞれ特別損失として計上したことなどから、親会社株主に帰属する四半期純損失は5,097百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益6,525百万円)となりました。

### (セグメントの業績)

#### ■ 臨床検査薬事業

海外子会社における製品販売が伸長したものの、円高の影響と国内事業の減収を主要因として減収となりました。利益面では、国内事業のPRODUCTミックス変化等の要因から増益となりました。これらの結果、売上高は21,236百万円(前年同四半期比6.6%減)、営業利益は5,986百万円(前年同四半期比2.8%増)となりました。

#### ■ 受託臨床検査事業

海外事業における販売が伸長したものの、円高による減収影響が拡大し、結果として減収となりました。利益面では、国内事業においてナビラボに伴う費用増を主要因として減益となったものの、海外事業における販売数量の増加及びのれん償却費の減少が寄与し、結果として増益となりました。これらの結果、売上高は67,233百万円(前年同四半期比2.6%減)、営業利益は7,000百万円(前年同四半期比9.7%増)となりました。

#### ■ ヘルスケア関連事業

滅菌事業につきましては、継続して受託病院の新規獲得に努めた結果、売上高は8,896百万円(前年同四半期比1.8%増)となりました。

治験事業につきましては、引き続き新規案件の獲得に注力した結果、売上高は2,511百万円(前年同四半期比3.5%増)となりました。

なお、感染防止商品販売事業については、本年3月をもって終了しました。

これらの結果、ヘルスケア関連事業の売上高は14,183百万円(前年同四半期比0.3%減)、営業利益は1,609百万円(前年同四半期比9.1%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ17,561百万円減少し、219,735百万円となりました。その主な要因は、有価証券の増加10,000百万円があった一方、ソフトウェアの減少7,043百万円、のれんの減少4,346百万円、顧客関連無形資産の減少3,757百万円、無形固定資産その他の減少3,363百万円、現金及び預金の減少2,526百万円、投資有価証券の減少2,351百万円及び有形固定資産その他の減少1,846百万円があったためであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ77百万円増加し、81,673百万円となりました。その主な要因は、プロジェクト整理損失引当金の増加2,874百万円、訴訟損失引当金の増加2,839百万円及び未払法人税等の増加1,779百万円があった一方、固定負債その他の減少2,255百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少2,000百万円及び支払手形及び買掛金の減少1,634百万円があったためであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ17,639百万円減少し、138,061百万円となりました。その主な要因は、為替換算調整勘定の減少9,361百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失5,097百万円及び配当金の支払3,134百万円があったためであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.8%減少し62.7%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7,473百万円増加し、39,219百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は19,736百万円（前年同四半期15,730百万円の獲得）となりました。その主な要因は、プロジェクト整理損失14,683百万円、非資金支出項目である減価償却費5,497百万円及び訴訟損失引当金の増加3,223百万円があった一方、税金等調整前四半期純損失4,936百万円があったためであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は3,830百万円（前年同四半期6,161百万円の使用）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出2,098百万円及び無形固定資産の取得による支出1,632百万円があったためであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は6,577百万円（前年同四半期5,616百万円の使用）となりました。その主な要因は、配当金の支払額3,129百万円及び長期借入金の返済による支出3,039百万円があったためであります。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年10月24日に公表いたしました業績予想と変更はありません。

平成29年3月期の連結業績予想にかかる売上高は、臨床検査薬事業においてルミパルス試薬製品及び海外子会社の販売増を見込むとともに、受託臨床検査事業において海外子会社の販売増を見込んでおりますが、円高の影響から対前年同期比減収となる見通しであります。

利益面では、円高による減益影響が見込まれるものの、臨床検査薬事業及び海外受託臨床検査事業において販売増に伴う増益を見込んでいることから、営業利益、経常利益、当期利益ともに対前年同期比増益の見通しであります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

### （2）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	31,756	29,230
受取手形及び売掛金	36,954	35,931
有価証券	-	10,000
商品及び製品	4,629	4,173
仕掛品	5,159	5,104
原材料及び貯蔵品	5,048	4,546
その他	11,873	10,939
貸倒引当金	△1,394	△1,433
流動資産合計	94,027	98,492
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,351	15,429
工具、器具及び備品(純額)	4,653	4,284
土地	9,106	8,959
その他(純額)	10,166	8,320
有形固定資産合計	40,277	36,993
無形固定資産		
のれん	31,738	27,391
顧客関連無形資産	27,483	23,726
ソフトウェア	8,760	1,716
その他	7,426	4,063
無形固定資産合計	75,409	56,898
投資その他の資産		
投資有価証券	15,242	12,890
その他	12,359	14,478
貸倒引当金	△20	△18
投資その他の資産合計	27,581	27,350
固定資産合計	143,269	121,242
資産合計	237,296	219,735

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,740	8,106
電子記録債務	1,421	1,540
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	5,999	3,999
未払金	5,829	4,828
未払法人税等	1,039	2,819
賞与引当金	4,928	4,425
訴訟損失引当金	2,420	2,426
プロジェクト整理損失引当金	-	2,874
その他	8,523	9,563
流動負債合計	49,903	50,585
固定負債		
長期借入金	6,299	5,299
退職給付に係る負債	4,262	4,071
資産除去債務	621	623
訴訟損失引当金	-	2,839
その他	20,509	18,253
固定負債合計	31,692	31,087
負債合計	81,596	81,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,877	8,899
資本剰余金	24,599	24,621
利益剰余金	94,392	86,159
自己株式	△1,221	△1,222
株主資本合計	126,646	118,458
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	397	239
為替換算調整勘定	28,921	19,560
退職給付に係る調整累計額	△490	△437
その他の包括利益累計額合計	28,828	19,362
新株予約権	225	241
純資産合計	155,700	138,061
負債純資産合計	237,296	219,735

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	105,983	102,653
売上原価	64,354	62,204
売上総利益	41,628	40,449
販売費及び一般管理費	27,859	25,736
営業利益	13,769	14,712
営業外収益		
受取利息	11	24
受取配当金	30	16
保険配当金	126	137
その他	141	151
営業外収益合計	310	329
営業外費用		
支払利息	316	246
為替差損	41	762
持分法による投資損失	802	683
その他	42	105
営業外費用合計	1,202	1,797
経常利益	12,877	13,244
特別利益		
固定資産売却益	2	1
新株予約権戻入益	9	10
受取補償金	2,114	60
その他	-	8
特別利益合計	2,125	81
特別損失		
固定資産除却損	24	36
訴訟損失引当金繰入額	-	2,913
プロジェクト整理損失	-	14,683
その他	253	628
特別損失合計	278	18,261
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	14,724	△4,936
法人税、住民税及び事業税	8,421	4,624
法人税等調整額	△222	△4,463
法人税等合計	8,199	160
四半期純利益又は四半期純損失(△)	6,525	△5,097
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	6,525	△5,097



(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	6,525	△5,097
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	△158
為替換算調整勘定	282	△9,361
退職給付に係る調整額	24	53
その他の包括利益合計	325	△9,466
四半期包括利益	6,851	△14,564
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,851	△14,564

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	14,724	△4,936
減価償却費	5,263	5,497
プロジェクト整理損失	-	14,683
のれん償却額	2,163	1,314
賞与引当金の増減額(△は減少)	△223	△390
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	2,613	3,223
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△106	△99
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△111	179
受取利息及び受取配当金	△42	△40
支払利息	316	246
為替差損益(△は益)	6	2,008
持分法による投資損益(△は益)	802	683
売上債権の増減額(△は増加)	1,178	△116
たな卸資産の増減額(△は増加)	△594	147
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△544	△1,983
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,308	△1,414
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,574	912
その他	△3,521	269
小計	19,040	20,183
利息及び配当金の受取額	34	30
利息の支払額	△323	△254
法人税等の支払額	△3,021	△222
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,730	19,736
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,713	△2,098
無形固定資産の取得による支出	△3,435	△1,632
その他	△12	△99
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,161	△3,830
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△3,000	△3,039
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△379	△402
株式の発行による収入	274	37
配当金の支払額	△2,612	△3,129
その他	100	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,616	△6,577
現金及び現金同等物に係る換算差額	135	△1,854
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,087	7,473
現金及び現金同等物の期首残高	27,288	31,745
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,376	39,219

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	臨床検査 薬事業	受託臨床 検査事業	ヘルスケア 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,727	69,028	14,226	105,983	—	105,983
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,757	922	49	2,729	△2,729	—
計	24,485	69,950	14,276	108,712	△2,729	105,983
セグメント利益	5,821	6,382	1,475	13,680	88	13,769

(注) 1. セグメント利益の調整額88百万円は、セグメント間取引消去1,178百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,089百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「受託臨床検査事業」セグメントにおいて、自社利用ソフトウェアのシステム開発計画を変更したことに伴い、将来の使用が見込まれない部分について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において233百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	臨床検査 薬事業	受託臨床 検査事業	ヘルスケア 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,236	67,233	14,183	102,653	—	102,653
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,326	831	22	2,180	△2,180	—
計	22,563	68,065	14,205	104,834	△2,180	102,653
セグメント利益	5,986	7,000	1,609	14,596	116	14,712

(注) 1. セグメント利益の調整額116百万円は、セグメント間取引消去1,202百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,085百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「受託臨床検査事業」セグメントにおいて、自社利用ソフトウェアの開発プロジェクトの中止決定に伴い、将来の使用が見込まれない部分について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において11,079百万円であり、特別損失の「プロジェクト整理損失」に含めて表示しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。